

「歩くまち・京都」総合交通戦略

中間とりまとめ(案) 概要版



平成 21 年〇月

「歩くまち・京都」総合交通戦略策定審議会

京 都 市

目次

○ 歩行者優先憲章の策定にあたり	1
(1) 歩行者優先憲章とは	1
(2) 歩行者優先憲章に盛り込む視点	1
(3) 歩行者優先憲章の要素	1
1 「歩くまち・京都」総合交通戦略策定の背景	1
(1) 京都市民の誇り ～市民の皆様一人一人が守り続けてきた京都の魅力～	1
(2) 「歩くまち・京都」に対する市民意識	1
2 「歩くまち・京都」総合交通戦略の目標	2
(1) 京都の目指す「姿」	2
(2) 未来の公共交通まちづくりの目標	2
3 地域別の未来の交通体系の方向性	3
(1) 都心部（上京区，中京区，下京区，東山区）	3
(2) 北部（北区，左京区）	3
(3) 東部（山科区，伏見区東部）	3
(4) 南部（南区，伏見区西部）	3
(5) 西部（右京区，西京区）	3
4 「歩くまち・京都」総合交通戦略通戦略の施策連携及び基本的考え方	3
(1) 公共交通利便性向上の基本的考え方	3
(2) 未来の公共交通まちづくりの基本的考え方	3
(3) 公共交通優先のライフスタイルの基本的考え方	4
5 「歩くまち・京都」総合交通戦略実施プロジェクト	4
(1) 公共交通利便性向上施策	4
(2) 「歩くまち・京都」を支える歩行空間の充実	5
(3) 未来の公共交通の充実	5
(4) 自動車交通の効率化と適正化	5
(5) パーソナルモビリティとライフスタイルの転換	6
(6) コミュニケーションを中心としたモビリティ・マネジメント施策	6
6 継続的な推進のための体制整備	7
(1) 「歩くまち・京都」の体制づくり	7
(2) 進捗管理及びフォローアップ	7

歩行者優先憲章(仮称)草稿案

わたしたちの京都では、日々の暮らしの中で、まちを歩き続けることにより1200年を超える悠久の歴史を積み重ねてきました。まちに暮らし、まちを歩きながら、自然を愛で、他者と集い、そのことによって賑わいを絶やすことなく京都のまちを大切に育て続けてきました。

言うまでもなく、京都には、歩いて楽しむことのできる、世界遺産をはじめとした数多くの歴史的資産や趣あるまち並み、優れた伝統や文化、山紫水明の自然や景観など、世界に誇るべき財産が凝縮されています。このような京都の魅力を将来の世代に継承していくためにも、まちのたたずまいや環境に負担をかけることのない“歩く”という移動手段を大切にしながら歩いていくことが不可欠です。そして何より、本来、まちのなかはだれもが安心して快適に歩くことができる場所です。一人ひとりにとってみれば歩くことそのものは楽しむべき活動の一つであり、まち全体から見れば多くの歩く人々はまちの賑わいと活力の重要な源泉となっています。

こうした「歩くこと」の重大な意味に鑑み、わたしたちの京都では、京都の歴史と伝統、そして地球環境を守り、世界の範となる「人が主役の魅力あるまちづくり」を推進するため、ここに歩行者優先憲章を定めます。

わたしたちの京都では、市民一人ひとりには、

- 健康的で、人と環境にやさしい、歩いて楽しい暮らしを大切にします。

そして、市民と行政が一体となって、

- だれもが歩いて出かけたくなる道路空間と交通手段を整えていきます。
- 歩いて楽しみたくなる魅力あるまちを創っていきます。
- 京都を訪れる人にも、歩く魅力を満喫できるようにします。

○ 歩行者優先憲章の策定にあたり

(1) 歩行者優先憲章とは

憲章とは「重要で根本的なことを定めた取り決め。特に、基本的な方針や施策などをうたった宣言書や協約」といったものであり、京都市では、「京都市市民憲章」、「子どもを共に育む京都市民憲章」に続く、3つ目の憲章という位置づけになります。

歩行者優先憲章は、京都の市民と行政が、「歩くまち・京都」を実現するという思いや決意を表明するものであり、今後の「京都における都市・交通政策」における全ての根幹となるものです。

すなわち、「歩行者優先憲章」は「歩くまち・京都」の理念と、実現に向けての規範・優先順位を明確にしたものとして、戦略を進める上で、憲法のような役割を果たすものであります。

(2) 歩行者優先憲章に盛り込む視点

- 歩いて楽しいまちの実現は、次世代に対する責務である。
- 「移動」は、単に目的地に到達するためだけの手段ではなく、一つの「楽しむべき活動」である。
- 京都の取り組みを世界に発信する。

(3) 歩行者優先憲章の要素

- 歩く魅力があるまち
 - 歴史、文化、自然、景観などの歩いて楽しめる京都の魅力
 - 健康的で、人と環境にやさしい、歩く魅力を享受した暮らし
- 歩いて生活目的が果たせるまち
 - 歩いて用が足せる生活環境
 - 歩いて人が集まり、賑わいのある公共空間
- 安全・快適な交通環境が整ったまち
 - 人が主役となる、安全・快適で魅力的な歩行空間
 - 歩くことを支援する公共交通や自転車での快適な移動
- 来訪者も歩いて価値を楽しめるまち
 - 京都を訪れる人も、歩いて楽しめる京都の魅力

1 「歩くまち・京都」総合交通戦略策定の背景

(1) 京都市民の誇り ～市民の皆様一人一人が守り続けてきた京都の魅力～

京都市は、山紫水明の自然と千二百余年に及ぶ悠久の歴史がありますが、その自然と歴史は、市民の皆様一人一人が守り育ててきたものであり、京都が世界に誇る優れた伝統と文化もまた、たゆみない努力により育まれてきたものです。

しかし、現在の京都も、他の多くの都市がそうであるように、クルマ依存が強くなってきています。さらに、地球温暖化問題などの、今日的な問題への「危機感」を共有し、新たな視点に立って、大胆な取組を進めることが必要になってきています。

京都市民の誇りを継承しながら、「人が主役の魅力あるまちづくり」を強力に推進していく必要があります。「健康」「環境」「子育て・教育」「景観・文化」「コミュニティ」「観光」「経済」という幅広い観点から、人が主役の歩いて楽しいまち、公共交通優先の歩いて楽しいまちを、京都から世界に発信していく必要があります。

(2) 「歩くまち・京都」に対する市民意識

クルマ中心のライフスタイルから、徒歩や公共交通、自転車が優先されるライフスタイルへの転換に向けたきっかけを作ることを目的に実施しました。また、その効果を検証するため第2回アンケートを約1箇月後に実施しました。

第1回アンケートは、14,700人の方を対象に実施し、5,038人の方から回答をいただき、また、効果追跡調査として実施した第2回アンケートでは、3,043人の方を対象に実施し、1,979人の方から回答をいただきました。

第1回アンケートでは、

98%の方が、「京都の歴史と伝統を守るべき」であると回答されており、そのためには、「クルマ中心ではない、徒歩を中心としたまちづくり」が必要であると、93%の方が回答されました。更に、93%の方から、「自分自身でもクルマ利用を控えよう」とする積極的な回答が得られました。

さらに、第1回と第2回アンケートから、

「クルマ利用を控えようという意識の高い方」は、第1回アンケートをきっかけに、「クルマ利用の回数が減少」しており、また、「クルマ利用の時間が少なくな」っていました。更に、アンケートについて話し合うことによって、36%の方が、「ご家族や身近な人のクルマ利用も減った」と回答されました。

以上、アンケート結果から示された市民の方の想いは、

京都の「賑わい」と「歴史・伝統」を継承するために、何よりも歩行者を優先し、公共交通や自転車も活用し、クルマ利用を控えるまちづくりを目指すべきと考えている方が多いと言えます。

2 「歩くまち・京都」総合交通戦略の目標

(1) 京都の目指すべき「姿」

平成20年度に国が募集しました環境モデル都市に、京都市が選定されました。京都市の提案の中では、「自動車分担率」20%以下を目指すことを目標に掲げ、自動車利用を抑制した歩行者優先のまちづくりや、自転車や公共交通機関が便利に使えるまちの実現を掲げています。

地球温暖化対策が叫ばれる今、マイカー抑制と公共交通優先により、多くの方がまちに集まり、賑わいを生み出す持続可能な都市として発展している都市が世界的に見ても多くなってきています。

その世界的な流れを受けつつ、さらに京都の誇りや魅力を守り育て、後世に残していくため、人が主役の魅力あるまちづくりを構築し、地域主権時代の全国のモデルとなる、歩いて楽しいまちの実現を目指します。

(2) 未来の公共交通まちづくりの目標

- 京都の誇りや魅力を守り育て、後世に残していくため、「人が主役の魅力あるまちづくり」を構築します。
- 地域主権時代の全国のモデルとなる、脱「クルマ社会」を目指した公共交通優先の「歩いて楽しいまち」を実現します。

ア 目標年次

数年程度の短期的な目標達成期限を設定しつつ、概ね20年後の2030年を目処に、下記イに示す水準の達成を目指すものとします。

イ 目標とする水準

非自動車（徒歩・公共交通・自転車）分担率において、世界の同規模の大都市のなかでの最高水準を目指します。

現在 約72% → 目標 80%超

- 交通手段別分担率の目標は、以下の通りとします。

自動車	28%	→	20%以下
鉄（軌）道	16%	→	20%
バス	6%	→	10%
徒歩・二輪	50%	→	50%超

- 目標達成に向けた取組を確実に進めるために、数年程度の短期的な目標達成期限を設定し、取組の進捗状況を確認するモニタリングシステムやルールを構築します。

3 地域別の未来の交通体系の方向性

(1) 都心部（上京区，中京区，下京区，東山区）

都心部地域は、豊かな歴史資源と文化が溢れる地域であるとともに、市内外から多くの通勤・通学者が通う市内で最も交通が集中する地域であり、鉄道、バスが整備された公共交通の利便性の高い地域でもあります。

都心部地域は、京都市における「歩いて暮らせるまちづくり構想」のモデル地区である職住共存地区を抱える地域であることから、「歩くまち・京都」を実現するシンボリックなエリアとして位置付け、より安心安全な歩行空間と快適な公共交通ネットワークを創出する交通まちづくりを基本とします。

(2) 北部（北区，左京区）

北部地域は、恵まれた自然・歴史的景観と居住環境を保全しつつ、歩行者と公共交通を優先した交通環境を創出するとともに、近隣商店街との連携を図るなど歩いて暮らせるまちづくりを目指します。

自動車交通への依存度の高い山間部においては、必要な道路ネットワークを整えるとともに、公共交通需要に配慮しつつ、地域のニーズに応じた公共交通ネットワークを整備する交通まちづくりを基本とします。

(3) 東部（山科区，伏見区東部）

東部地域は、隣接する滋賀県などから流入する自動車交通の要衝であることから通過交通が多くなっている一方、駅周辺を中心とした商業地域や住居系の土地利用も多く見られます。

そのため、自動車交通のために必要な幹線道路を確保するとともに、近隣商業地域や住宅地域内においては、歩行者と公共交通を優先した地域内交通を確保することを目指します。

(4) 南部（南区，伏見区西部）

南部地域は、京都市の玄関口があり、多くの来訪者が最初に訪れる地域です。京都市の玄関口にふさわしい魅力ある交通環境を創出することを目指します。

また、この地域は、「南部の創造のまちづくり」を進める地域であることから、自動車交通を支える道路ネットワークを確保しつつ、安全で快適な公共交通システムを確保することを交通まちづくりの基本とします。

(5) 西部（右京区，西京区）

西部地域は、恵まれた自然・歴史的景観と居住環境を保全しつつ、歩行者と公共交通を優先した交通環境を創出するとともに、都心部など他地域への公共交通によるアクセス利便性向上を目指します。また、近隣商店街との連携を図るなど歩いて暮らせるまちづくりを目指します。

4 「歩くまち・京都」総合交通戦略の施策連携及び基本的考え方

○ 交通事業者間の連携などにより公共交通の利便性向上を図る「交通施策」と、徒歩と公共交通で用の足りるような「まちづくり施策」と、一人ひとりに「歩く」ライフスタイルを促す「コミュニケーション施策」との3分野の施策が相乗効果を創出するように、互いに密接に連携させながら推進します。

(1) 公共交通利便性向上の基本的考え方

○ 京都に住まい、また京都を訪れるすべての人が快適に、便利に利用できる公共交通を目指します。

○ 利用者視点での公共交通全体の利便性向上のため、早期に着手する施策及び中長期的に取り組む施策を構築します。

○ 公共交通の利便性向上施策を継続的に推進するため、関係者が連携して取り組む体制を整備します。

(2) 未来の公共交通まちづくりの基本的考え方

○ 京都市の未来の公共交通まちづくりでは、すべての移動手段が、地球環境への負荷を最低限に抑制し、すべての取組において「歩行者」を最優先とする交通体系を目指します。

○ 「歩くまち・京都」を実現するためには、自動車利用を抑制していくことが重要であり、そのためにも、既存の道路上の空間を多様な交通手段を総合的に配慮しながら見直していくことが必要です。ただし、市民生活を支える物流交通の自動車などが重要であることから、一律の流入抑制が得策とは必ずしも言えません。ただ単に自動車交通を抑制するのではなく、地域の特性に応じた移動手段に配慮した道路の使い方を検討する必要があります。

○ 市民生活を支える物流交通の自動車など、必要な車両の走行に配慮する一方で、都心部や住宅地などにおいては人を主役とし、公共交通を優先した道路の機能分担を図ります。

(3) 公共交通優先のライフスタイルの基本的考え方

- 「歩くまち・京都」の理念と、実現に向けての規範・優先順位を明確にするために、歩行者優先憲章を策定します。
- 市民意識を踏まえ、京都の賑わいと歴史・伝統を継承するために、公共交通優先の歩いて楽しいまちづくりのためのライフスタイルへの転換を、一人ひとりに促していきます。
- 一人ひとりに「歩く」ことを中心とした公共交通や自転車を活用したライフスタイルへの転換を促すコミュニケーションを中心とした市民ぐるみの取組により、大胆なマイカー抑制を進める施策を推進します。

5 「歩くまち・京都」総合交通戦略実施プロジェクト

(1) 公共交通利便性向上施策

公共交通の利便性向上のため、下記に掲げたそれぞれの施策テーマについて、市民・観光客それぞれのターゲットの特性を踏まえた施策の打ち出しを行います。

ア バスの利便性向上施策

(ア) バス系統再編

- 利用者の目線で本当に分かりやすい路線を構築します。
- 路線再編やダイヤ調整等により系統重複を解消します。

(イ) バスダイヤ改善

- 「覚えやすく」「使いやすい」ダイヤを実現するためにパルスタイムテーブル化を実施します。
- 特に運行本数が減少する夜間（21 時以降）のバスダイヤのパターン化を行い、鉄道や地下鉄ダイヤと整合させます。

イ バス走行環境の改善施策

(ア) バス走行空間改善

- バス専用・優先レーンや公共車両優先システム（PTPS）の拡充等、公共交通の優先走行空間の拡大により、クルマに対する優位性を確保します。
- バス専用レーンの維持のために、市民に対するルール遵守の啓発をします。

(イ) バス停環境改善

- 分かりやすく利用しやすいバス停に改善します。
- 公共交通を利用したくなるような「かっこいい」「おもしろい」という視点を持ったバス停を整備します。

ウ 鉄道の利便性向上施策

(ア) 鉄道事業者間の連携

- 鉄道事業者相互間の更なる情報の共有化を図ります。
- バリアフリー化の推進や乗継利便性のさらなる向上等、ひとにやさしい旅客施設を整備します。

(イ) 地下鉄の利便性向上

- 地下鉄沿線での潜在需要の発掘と、更なる利用を促進します。
- 東西線と烏丸線、阪急と烏丸線などの乗継利便性の向上を図ります。

エ 鉄道・バスの連携施策

(ア) 乗継利便性向上

- ダイヤの整合や運賃システムの共通化等を図り、乗継抵抗を低減します。

(イ) 多様な料金施策

- マイカーと比べて公共交通が料金的にもお得であることをPRします。
- 共通運賃や乗り継ぎ制度などにより、利用者に分かりやすい料金体系を構築します。
- 既存の企画切符を有効活用すると共に、ICカードを活用した多様な料金割引を実施します。
- 京都にさらに訪れてもらうための観光ニーズを把握する。

(ウ) バリアフリー化の推進

- 14 地区を「重点整備地区」に選定し、「重点整備地区」ごとに「移動円滑化基本構想」の策定を進め、順次バリアフリー化を進めています。

オ 効果的な情報提供による分かりやすさの向上

- 出発地から目的地まで、鉄道・バスが一体として利用できる効率的なルートを提供できる仕組みを構築する。

- ユニバーサルデザインに配慮したスムーズな情報提供を実施します。
- 公共交通の利便性が向上していることを戦略的・効果的に広報します。
- 観光地において、公共交通機関がわかりやすく利用できるような環境の充実を図ります。

■体系的な情報提供の構築

■市民向け情報提供

■観光客向け情報提供

■インターネットでの統一的な情報提供

カ 公共交通不便地域のあり方

- 地域住民や自治体と交通事業者が前向きにパートナーシップを構築することにより、生活交通を維持していきます。
- 生活交通の維持に向けた取組は、当該地域のまちづくり、地域づくりと一体となって、広域的、総合的な視点から検討します。

(2) 「歩くまち・京都」を支える歩行空間の充実

- 都心主要道路（四条通・東大路通など）における歩行空間の拡大と交通安全性の向上を図ります。
- 観光地周辺道路における歩行空間の拡大とすべての人の移動を支援するユニバーサルデザインの向上を図ります。
- 商店街における歩行空間の拡大と交通安全性の向上を図ります。
- 都心の細街路や住宅地域における歩行空間の拡大と交通安全性の向上を図ります。
- * 歩行空間の拡大には、曜日や時間を限定した歩行者専用道路化などの施策を含みます。

(3) 未来の公共交通の充実

ア バスネットワークの充実

- 新たなバスシステムの導入
 - ・自動車抑制施策やまちづくり施策との連携を図ることと導入エリアなどの検討を進めます。

イ 鉄軌道ネットワークの充実

- 新しい公共交通システム（LRT）
 - 魅力的なまちづくり、中心市街地の活性化、都心の徒歩の支援、鉄道網のミッシングリンクを繋げる役割を持つ路線といった機能を果たす地域においてLRTの導入が有効であると考えられ、今後、LRTに関してより具体的にに向けた体制づくりを検討します。

ウ 生活交通の充実

- 市内フィーダーバス路線の鉄道との接続性向上、病院・商業施設へのバス路線の充実を検討します。
- 中山間部における生活交通のあり方の検討を進めます。
（地域特性に応じたコミュニティバスのあり方など）

(4) 自動車交通の効率化と適正化

ア パーク・アンド・ライド

- 京都市では観光ピーク時期を中心に継続的に取り組んできており、一定の成果が得られています。今後、パーク・アンド・ライド駐車場の設置箇所の拡大・通年化を目指します。
- なお、この取り組みは京都市内に限らず、近隣市町とも協力して実施していく必要があります。

イ 貨物車の荷捌きの適正化・タクシーの実車率向上

- 地域との結びつきの中で、日常生活や企業活動に必要な荷さばきの適正化方策等について検討します。
- 地域と連携した新たなタクシーの活用を地域単位で検討し、タクシーの実車率の向上を図ります。

ウ ロードプライシング

- ロンドンやオスロ、シンガポール、ミラノなどの世界の主要都市において、都心部への自動車流入の抑制のために導入されている実態も踏まえながら、導入可能性について検討を進めます。

エ 駐車場施策

- 駐車場施策において、都心における空間の占有に対して適切なコスト負担を求める考え方は、ロードプライシングと同様の趣旨・効果を持つ施策として検討を進めます。
- 駐車場は都市の装置の一つとして、重要な施設です。そのため、駐車場施策は、現状の駐車場の賢い活かし方と、将来の適切な配置を促していくものとします。

オ 交通条件の公平化（制度）

- 一定規模以上の公的施設や商業施設において、交通条件の公平化を図るため、自動車利用者に優遇措置を講じる場合には、公共交通等の利用者に対しても同等水準以上のサービスを提供するための制度の創設を図ります。

(5) パーソナルモビリティとライフスタイルの転換

ア 自転車交通施策

- 自転車は環境にやさしい乗り物であり、また、京都市はコンパクトな市街地であることから、その利用率は高くなっています。自転車を有力な交通手段と捉えて、安全な走行環境の充実を図る必要があります。その一方で、自転車は私的交通の一種（パーソナルモビリティ）であることから、歩行者が集中する都心などにおいては、乗り入れの制限や駐輪に対する適切なコスト負担が求められるため、これらについて検討します。また同様に、歩行者が集中する都心などにおいては、自転車をシェアリング（共有）することが、自転車総量や駐輪スペースの抑制につながることから、導入可能性について検討します。

イ カーシェアリング

- カーシェアリングは、クルマを共有することで、クルマの走行距離を減少させたり、クルマの保有を抑制していく取り組みで、すでに京都でも実施されており、更なる促進を目指します。電気自動車を導入するなどさらに環境負荷の小さなシステムも検討します。

ウ モビリティ・ウィーク

- ライフスタイルの転換に向け、効果的な京都らしい取組、また、京都の伝統的な祭りや行事、イベントと関わったクルマを使わない期間の継続的な実施可能性について検討していきます。また、観光地などで、環境負荷の小さい電気自動車だけが走行できる京都らしい「エコカー・ゾーン」を検討します。

エ 買い物・通院などの行動スタイルの転換に向けて

- 自動車による遠方への買い物や通院から、近隣の商店街への徒歩や自転車による買い物・通院に転換することができるようにするためには、交通施策だけではなく、近隣商店街の活性化、地域内医療の充実など総合的なまちづくり施策として展開していく必要があります。

(6) コミュニケーションを中心としたモビリティ・マネジメント施策

「歩くまち・京都」の実現のためには、一人一人のライフスタイルが、「クルマに過度に依存したもの」ではなく、「歩くことを基本としたもの」へと転換する必要があります。そうしたライフスタイルの転換のためには、動機付け情報により、人々の意識に直接働きかける「コミュニケーションを中心としたモビリティ・マネジメント施策※」が重要です。

※ 渋滞や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを「かしこく」使う方向へと自発的に転換することを促す、一般の人々や様々な組織・地域を対象としたコミュニケーションを中心とした持続的な一連の取組

ア 市民を対象としたモビリティ・マネジメント施策

- 京都市内に居住する人々の意識に働きかけ、過度なクルマ利用を控え、歩くこと、公共交通等を利用することを中心としたライフスタイルを呼びかけていくモビリティ・マネジメント施策を実施します。
- 公共交通の利用を促す際に必要となる、鉄道の駅やバス路線・バス停の位置などの公共交通に関する情報を地図上に記載した京都市全域のベースマップを作成し、地域に不慣れな転入者を対象とした地域交通情報の提供を行います。次いで、地域で活動する各種団体などと連携して地域別の公共交通情報マップを作成します。
- 各種団体、NPO、PTA 等と幅広く連携・支援しながら、各地域におけるモビリティ・マネジメント施策の推進を図ります。

イ 子ども・学生を対象としたモビリティ・マネジメント施策

- 京都市内の小学校、中学校、高校及び大学に通学する児童・生徒・学生を対象とし、かしこいクルマの使い方を考えるコミュニケーション施策を実施します。
- 小学校などで、かしこいクルマの使い方を考えるための情報提供を行い、環境教育の一層の充実を図ることや、学習の成果を児童が発表する機会を設けるなどして対象の年齢を拡大していきます。
- 教育委員会等とも連携しながら、モビリティ・マネジメント教育の推進を図ります。

ウ 通勤・職場を対象としたモビリティ・マネジメント施策

- 京都市内に立地する事業所を対象とし、通勤・職場交通におけるかしこいクルマの使い方を考えるコミュニケーション施策を実施します。
- 平成 20 年度に全庁“きょうかん”実践運動の取組の一つとして、京都市役所全職員を対象として、実施した「オール京都市で取り組む『エコ通勤』」の継続・拡大から着手し、市内の事業所が通勤・職場交通プランを作成するなど、主体的・持続的な取組として継続していきます。

エ 観光客を対象としたモビリティ・マネジメント施策

- 京都への来訪を計画している観光客を対象に、歩くことによって味わえる京都の魅力を提供することにより、公共交通を利用した来訪を呼びかけます。
- また、クルマでの来訪者には、市周辺部に開設したパーク・アンド・ライドを利用し、市内での移動には公共交通の利用を促すコミュニケーション施策を実施します。
- 鉄道駅でのポスター掲示やリーフレット配布から着手し、市内の宿泊施設各部屋にマイカー観光から公共交通での観光に転換を促す資料を据え置いたり、高速道路のサービスエリア等における啓発等、観光客を対象とした広域的なモビリティ・マネジメント施策へと展開していきます。
- 商店街、道路事業者等の各関係機関と協調・連携しながら実施するとともに、継続して施策を推進するための場づくりにおいても各関係者と協調・連携して取り組んでいきます。

6 継続的な推進のための体制整備

(1) 「歩くまち・京都」の体制づくり

- 「歩くまち・京都」を実現するための多種多様な交通政策を確実に進めるためには、交通政策の実施に関わる全ての組織が互いに協調しながら取り組むことが重要です。このため、交通政策の実施に向けた統括的な組織の検討も含め、取り組み方そのものについても検討します。
- 本交通戦略に掲げた取組については、京都市が全庁体制により実現に向けて強力に推進するものとします。また、本交通戦略に掲げた取組に関係するすべての主体（交通事業者、公安委員会、道路管理者、国及び府の関係部局等）が本交通戦略の重要性を認識し、実現可能な施策から実行に移すための協力体制を構築します。

(2) 進捗管理及びフォローアップ

- 本交通戦略に掲げた取組の進捗については、定期的に報告する場を設定し、目標数値のフォローアップを行います。
- また、本交通戦略の施策については、進捗に合わせて必要な見直しを行うものとします。